関西学院大学大学院教育学研究科の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由

目 次

I. 教育学研究科設置の趣旨及び必要性	Ρ.	1
1. 教育学研究科設置の背景と教育研究上の理念、目的	Р.	1
1)教育学研究科設置の背景	Р.	1
2)教育研究上の理念、目的	Р.	1
3)教育学研究科教育学専攻の特色	Р.	2
2. 人材養成	Р.	3
3. 博士課程前期課程と博士課程後期課程の同時設置を必要とする理由	Р.	4
4. 研究科と学部の同時設置を必要とする理由	Р.	4
	D	_
Ⅱ. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称		
1. 研究科、専攻の名称		
2. 授与する学位	Р.	5
Ⅲ. 教育課程の編成の考え方及び特色	Р.	5
1. 教育課程編成の基本理念	Р.	5
1)博士課程前期課程	Ρ.	5
2)博士課程後期課程	Р.	6
2. 教育課程の編成と特色	Р.	7
1)博士課程前期課程の教育課程の編成	Ρ.	7
2)博士課程後期課程の教育課程の編成	Р.	8
IV. 教員組織の編成の考え方及び特色	Р.	8
1. 博士課程前期課程		
2. 博士課程後期課程		
V. 履修指導、研究指導の方法及び修了要件 ····································	Þ	9
1. 博士課程前期課程における履修、研究指導 ····································		
2. 博士課程後期課程における履修、研究指導		
NA 大乳 乳供放の軟件乳雨	D	1.0
VI. 施設、設備等の整備計画····································		
1. 講義室等の整備		
1)講義室		
2)メディア室		
3) 実験室•観察室		
2. 学生の共同研究室・自習室		
3. 教員の個人研究室	Ρ.	11

4. 図書等の資料の整備計画······P.	11
1)大学図書館P.	11
2)聖和短期大学図書館 ·······P.	11
3)教育学研究科図書室·資料室P.	11
VII. 教育学部との関係······P.	11
WII. 入学者選抜の概要 ·······P.	
1. アドミッション・ポリシー·····P.	
2. 入学者の選抜方法 ······P.	12
IX. 管理運営の考え方 ······P.	13
X. 自己点検·評価	13
X I . 情報の提供 ·······P.	
1. 大学としての情報提供 ······P.	
2. 本研究科の取り組み······P.	14
X II. 教員の資質の維持向上の方策 ·······P.	14
1. 大学としての取り組み ·······P.	14
2. 本研究科の取り組み······P.	15

関西学院大学大学院教育学研究科の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由

I. 教育学研究科設置の趣旨及び必要性

1. 教育学研究科設置の背景と教育研究上の理念、目的(図 1「教育学研究科の教育理念と構成」参照)

1)教育学研究科設置の背景

教育学研究科教育学専攻は学校法人関西学院と学校法人聖和大学との法人合併に基づき、 関西学院大学大学院文学研究科総合心理科学専攻臨床教育学領域と、聖和大学大学院教育学研究科幼児教育学専攻を母体として開設するものである。本研究科は両大学大学院の教育学研究の伝統を継承しつつ、さらにそれを発展させるものである。

関西学院大学大学院文学研究科修士課程は、1950(昭和 25)年に設置された。そこには哲学専攻・心理学専攻・英文学専攻の3専攻が置かれたが、教育学専攻修士課程の設置は、1952(昭和 27)年であり、同博士課程の設置は1961(昭和 36)年である。

文学研究科は、2007(平成 19)年度に、従来の 10 専攻を廃止し、新たに 3 専攻を設置して、各専攻のもとに、学部における専修に対応する形で履修コースを領域の名称で配置する改編を行った。これによって、総合心理科学専攻は、学部の専修に対応した心理学領域・教育心理学領域・臨床教育学領域に学校教育学領域(博士課程前期課程のみ)を加えた 4 領域となっている。以上の歴史の中で、文学研究科総合心理科学専攻臨床教育学領域は、多くの研究者や学校教員をはじめとして、教育関係産業などにも優秀な人材を輩出してきた。

聖和女子大学大学院教育学研究科幼児教育学専攻修士課程は、1973(昭和48)年、わが国 最初の幼児教育学専攻の大学院として認可された。1981(昭和56)年には学部が共学となり聖 和大学と改称され、それに伴い同年大学院に男子学生を受け入れた。1992(平成4)年、日本 最初の幼児教育学専攻の博士課程後期課程が認可され、同時に修士課程は博士課程前期課 程と改称した。

聖和大学大学院は、幼児教育学専攻修士課程が設置されて以来、研究領域を「幼児教育学の内容」、「乳幼児教育心理学」、「幼児教育学の理論」の3つを柱として幼児教育の研鑽と研究に取り組んできた。その実績は国内だけではなく、国際的な学会でも高く評価されてきた。

2)教育研究上の理念、目的

今日の社会状況をみると、少子化が進む中、家庭の崩壊や児童への虐待、いじめとそれを苦にした自殺、不登校、学級崩壊などの学校教育の荒廃、学力低下や教育格差、子どもの学ぶ意欲や生活習慣の未確立、後を絶たない問題行動、青少年による家族を含めた殺人など、子どもと教育をめぐる問題は深刻化している。その中にあって、一人ひとりの子どもが抱えている問題に対して、教師だけの力では対応できないほど内容が複雑化してきている。事件や問題が起こるたびに、家庭教育と幼児教育、初等教育の重要性が叫ばれる中、保護者や教師の教育力不足

等が指摘されている。

<u>こうした現代社会が直面する多様で複雑な教育問題の解決に資する教育及び研究、さらに社</u>会貢献に対応できる大学院教育を行うため、「教育学研究科教育学専攻」を設置する。

教育学研究科と同時に設置する教育学部においては「子ども理解」を基本理念とする。乳幼児から児童・青少年にいたる子どもの成長・発達を見ていく中で、まずは乳幼児期の発達を十分理解した上で児童期、そして思春期の成長・発達への理解と、「子ども理解」を年齢に応じて積み上げていくことを目標としている。教育学研究科においてもこうした「子ども理解」を基本理念として、新たな教育学研究の展開をはかる。さらに、教育学部においては、「教育者」の養成を主な目的とし、人材養成のキーコンセプトとして、「実践力」、「教育力」、「人間力」の3つを据えている。「実践力」とは幼稚園・学校・保育所をはじめ、一般社会も含めた幅広い教育現場で、強い情熱、子どもへの愛情、優れた指導力を持って、実践にあたることのできる資質である。「教育力」とは、教育の専門家としての高い使命感と確かな知識と力量を持って、子どもへの教育と支援ができる資質である。「人間力」とは、総合的な判断力と視野の広さ、思慮深さ、豊かな人間性と人権意識、さらに高いコミュニケーション能力を持ち、それを実践に役立たせることのできる資質である。

こうした3つの「力」を持ち、「子ども理解」を基礎に現代の複雑で困難な教育問題に向き合うことのできる「教育者」の養成が今日の教育現場で強く求められている。教育学研究科においても、高度な専門性によって指導的な役割を担うことのできる「教育者」(専門的教育者)及び研究者の養成を目的とし、教育学部と同様、「実践力」、「教育力」、「人間力」の備わった人材を養成する。

以上の研究科の理念、目的を実現するために、専攻内に「幼児教育学領域」と「臨床教育学領域」の2領域を設け、その専門性を明確にするとともに、2つの学問領域を有機的に連動させることによって、高度な専門的知識と理論構築、さらには現実に即した具体的な支援ができる人材の養成を目指し、教育と研究を行う。

上記の理念・目的に基づいて、関西学院大学大学院教育学研究科教育学専攻は、2009(平成21)年4月に開設する。同時期に開設を予定している教育学部に設置する幼児・初等教育学科及び臨床教育学科に対応して、幼児教育学、臨床教育学の2つの領域を設ける。なお教育学部では幼児・初等教育学科において初等教育学の教育研究も行うが、初等教育学領域については、教育学部完成年次を待って教育学研究科教育学専攻内に新たに領域を設ける予定である。

本研究科が教育研究の対象とする中心的な学問分野は、教育学・保育学である。

3) 教育学研究科教育学専攻の特色

教育学研究科教育学専攻の特色は以下のようにまとめられる。

①教育学研究科教育学専攻は、博士課程前期課程、博士課程後期課程ともに幼児教育学及び臨床教育学の2領域を置く。2領域の連携協力のもとで、理論研究とともに教育現場での実践を緊密に結びつけ、教育現場で起こっている多様で複雑な課題に、「子ども理解」を核とした幼児教育学のアプローチと、具体的な子ども支援の在り方を追究する臨床教育学のアプローチを統合し、教育現場の諸問題に実践的に対応できる研究を行い、豊富な知識と高い力量を備えた実践家や指導者を養成することを目的とする。

- ②幼児教育学領域においては、30 年を超える歴史を持つ聖和大学大学院教育学研究科幼児教育学専攻において培われてきた伝統の上に、幼児教育学の分野における理論と実践の構築を目指す。さらに高度な専門的知識と技能を兼ね備えた幼児教育現場において指導的立場を担える専門的教育者を養成することを目的とする。同時に乳幼児期の発達理解を基礎として多面的な研究能力を備え、国際的視野に立った研究者を養成する。そのために、幼児教育学を幼児教育の理論、教育の理論と方法、幼児教育の実践というカテゴリーから捉え、理論と実践についての研究を行う。また、乳幼児・児童教育に関する諸問題や今後の課題についても追究する。
- ③臨床教育学領域は、学部での教育研究を基礎とし、現在の関西学院大学大学院文学研究科総合心理科学専攻における臨床教育学領域を引き継ぎ、さらに発展していくこととなる。現在、教育現場はもとより、家庭、地域においては様々な問題を抱えており、特に小・中学生の問題行動の中には、病理性を抱えている場合もある。これらの子どもとその保護者、教師への支援は、急務の課題となっている。臨床教育学領域においては、こうした課題に実践的に対応できる専門的教育者及び臨床教育学を基礎に多面的な研究能力を備え、国際的視野に立った研究者を養成する。そのために、臨床教育学を教育学(教育人間学、教育法学、教育社会学)、教育相談、特別支援教育という3つのカテゴリーから捉え、総体として様々な問題を抱える子どもの支援の在り方を追究する。特別支援教育の学問領域においては不登校児童生徒の支援、青少年支援に関する課題も含めて研究を進める。
- ④関西学院には「Mastery for Service(奉仕のための練達)」というスクール・モットーがあり、聖和大学は「All for Christ (キリストに心を向けて)」を建学の精神とし、「Christian Workers (キリストの働き人)」の育成を目指してきた伝統がある。新たに設置する教育学研究科においても、こうしたキリスト教主義教育の理念に基づく教育研究と人材養成を行う。

2. 人材養成

教育学研究科教育学専攻博士課程前期課程においては、両領域ともに、建学の精神である キリスト教主義教育の理念を理解し、教育界や社会の要請に応えて、「子ども理解」を基本理念 に、「実践力」、「教育力」、「人間力」をキーコンセプトとして、様々な分野において、子どもの幸 福(最善の利益)に寄与する指導的立場を担える専門的教育者及び広い視野に立った研究者 を養成する。

博士課程前期課程幼児教育学領域においては、教育・保育現場における指導的人材と研究者の養成をはかる。とりわけ教育及び保育の現場経験を持つ社会人入学者の場合は、理論と実践の一致を目指す教育研究を行い、修了後、再び教育と保育の現場に復帰し、指導的な立場を担える人材を養成する。また、現場経験を持たない学生の場合は、理論と実践を結びつけ、実践性を高めるカリキュラムにより、修了後、教育及び保育の現場において、指導的な役割を果たしうる人材を養成する。同時に幼稚園教員の専修免許状の取得を可能とし、専修免許状を持ち、教育現場で指導的な役割を果たす幼稚園教員を養成する。

博士課程前期課程臨床教育学領域においては、様々な教育にかかわる活動において、諸課題に対して実践的に対応し、教育支援を行いうる専門的人材を養成し、教育に対する社会の期待に応える。

教育学研究科教育学専攻博士課程後期課程では、両大学大学院がこれまで培ってきた研究の伝統を引き継ぎ、幼児教育学及び臨床教育学の2領域における高度な研究能力を持つ研究者を求めるニーズに応えるため、建学の精神であるキリスト教主義教育の理念を理解し、専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力、及びその基礎となる豊かな学識を持ち、教育研究活動を通じて学問の発展と子どもの幸福(最善の利益)に寄与する研究者を育成する。

3. 博士課程前期課程と博士課程後期課程の同時設置を必要とする理由

関西学院大学大学院文学研究科総合心理科学専攻臨床教育学領域及び聖和大学大学院 教育学研究科幼児教育学専攻はともに、博士課程前期課程と博士課程後期課程が併設され、 5年間にわたる教育が行われてきた。

本研究科は、両大学院の育んできた教育研究の在り方を引き継ぎ、これまで基軸としてきた博士課程前期課程と博士課程後期課程の一体的な指導体制を維持しつつ、両課程の学生をさらに広い視野を持たせる中で育成する。

これまで、両大学院において、博士課程前期課程と博士課程後期課程の学生は研究室を共有し、有益な情報を交換しあいながら、教育研究において極めて良好な環境を構築してきた。さらに両課程の学生は、積極的にそれぞれの研究演習にも参加し、望ましい形の刺激と影響を互いに与えながら研究を進めており、博士課程前期課程と博士課程後期課程の同時設置は、両課程において充実した教育研究活動を行う基盤となる。

以上の理由により、本研究科において博士課程前期課程と博士課程後期課程を同時に設置することが、教育研究上、必要不可欠であると考える。

4. 研究科と学部の同時設置を必要とする理由

学校法人関西学院と学校法人聖和大学との法人合併に伴い、関西学院大学文学部総合心理科学科臨床教育学専修と聖和大学教育学部を母体として、新たに関西学院大学教育学部を設置する。これに応じて研究科についても、関西学院大学大学院文学研究科総合心理科学専攻臨床教育学領域と聖和大学大学院教育学研究科幼児教育学専攻を母体として、教育学研究科を学部と同時設置することが、以下の理由により、教育研究上、適切であると考える。

まず、学部教育を受け継ぐ大学院教育を実現することにより、学部学生の意欲を高め、さらに 大学院における教育研究から刺激を受けることで、その能力を高めることが可能となり、教育学 部の設置目的をより十全に達成することができる。また、学部教育において常に新しい問題に立 ち向かうためには、研究科における最新の研究に裏付けられた高水準の教育を行うことと、学部 と大学院の教員、学生が一体となって研究することがなにより求められる。

さらに、現在、関西学院大学文学部総合心理科学科臨床教育学専修及び聖和大学教育学部に在学している学生が、卒業後の進路として教育学研究科を選ぶことができ、学生にとっても大きな利点となる。

なお、教育学研究科の設置にあたり、関西学院大学大学院文学研究科総合心理科学専攻 臨床教育学領域は廃止する。関西学院大学大学院文学研究科総合心理科学専攻臨床教育 学領域の廃止に伴い、同領域の在校生は教育学研究科教育学専攻に全員移籍する(在校生 の同意取得済み)。聖和大学大学院教育学研究科幼児教育学専攻は2009(平成21)年4月より学生募集を停止する。ただし、聖和大学大学院教育学研究科幼児教育学専攻は2009(平成21)年3月31日に在校する学生が同研究科に在校しなくなるまでの間、存続するものとする。

Ⅱ. 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

1. 研究科、専攻の名称

教育学部設置と同時に、現代社会が直面する多様で複雑な教育問題の解決に資する教育 及び研究、さらに社会貢献に対応できる大学院教育を行うため、「教育学研究科教育学専攻」 を設置する。前述のように本研究科は、幼児教育学と臨床教育学を基礎に総合的に教育学研究を目指すことを目的としていることから、教育学研究科教育学専攻とする。

定員は次のとおりとする。

博士課程前期課程 6名(入学定員) 12名(収容定員)

博士課程後期課程 3名(入学定員) 9名(収容定員)

研究科の英文名称は以下のとおりとする。

教育学研究科 Graduate School of Education

教育学専攻 Graduate Department of Education

2. 授与する学位

博士課程前期課程の所定の単位を修得し、修士論文を提出した学生に対しては、論文審査と口頭試問による最終試験を行い、研究科委員会の議を経て修士学位を授与する。学位の名称は、多様で複雑な教育問題の解決に資する教育及び研究を進める研究科の理念目的に照らして「修士(教育学)」(Master of Arts in Education)とする。

博士課程後期課程の所定の単位を修得し、博士論文を提出した学生に対しては、論文審査 と口頭試問による最終試験を行い、研究科委員会の議を経て博士の学位を授与する。学位の 名称は、博士課程前期課程と同様、多様で複雑な教育問題の解決に資する教育及び研究を 進める研究科の理念目的に照らして「博士(教育学)」(Doctor of Philosophy in Education)とす る。

Ⅲ. 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育課程編成の基本理念

1)博士課程前期課程

博士課程前期課程では、建学の精神であるキリスト教主義教育の理念を理解し、実践に反映

できる能力を育成すると共に、教育の基礎となる価値観・思想・理論・歴史ならびに学問的方法の修得を目指す。

博士課程前期課程においては、「学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修するコースワークを充実し、関連する分野の基礎的素養の涵養等を図っていくことが重要である」とする中教審答申(『新時代の大学院教育-国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて』、平成17年9月)に鑑み、実践的視野を重視した体系的な授業科目を開講し、「研究演習」とともに、実践性を高めるための科目を設け、また実践性を高めるためのプログラムへの参加を促す。この実践性を高めるプログラムは、例えば2009(平成21)年度に学校法人関西学院が開設する「子どもセンター」のひとつの機能となる「地域の子ども・在宅子育て家庭への支援事業」への参画など、極めて実践的な内容のものを予定している。

博士課程前期課程には2つの領域(幼児教育学領域、臨床教育学領域)を設けるが、それぞれの領域は、子どもの幸福に寄与する指導的立場を担える専門的教育者、及び広い視野に立った研究者を養成するという本研究科の人材養成に必要な領域であり、他領域の科目も履修できるものとし、両領域を一体として学習することを奨励する。

各領域の教育課程編成における基本理念は以下のとおりである。

(幼児教育学領域)

- ①幼児教育学系の幼児教育の理論、教育の理論と方法、幼児教育の実践における諸理論の理解と実践方法の習得や開発能力の育成
- ②乳幼児、児童の発達を理解するための心理学分野及び教育支援分野の研究
- ③障がい児の発達を理解するための心理学分野及び教育支援分野の研究
- ④乳幼児・児童教育の諸領域におけるリサーチ方法、分析能力、立案能力の涵養

(臨床教育学領域)

- ①教育学の基本的な分野(教育人間学、教育方法学、教育社会学)、ならびに教育相談、特別支援教育における諸理論の理解と実践方法の習得や開発能力の育成
- ②臨床教育学におけるリサーチ方法、分析能力、立案能力の涵養
- ③教育相談の事例研究や相談技法の習得
- ④臨床教育学による子どもの支援の在り方の研究と実践

2)博士課程後期課程

教育学研究科教育学専攻博士課程後期課程では、建学の精神であるキリスト教主義教育の理念を理解し、実践に反映できる能力を育成すると共に、専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力、及びその基礎となる豊かな学識を育成する。

後期課程においては 2 領域(幼児教育学領域、臨床教育学領域)を設け、学生には互いに連携をとりながら学習することを奨励する。

2 領域ともに国内及び海外における種々の著書、論文、資料を通して科学的な見地から問題を分析し、概念化できる能力を涵養すると共に、「研究演習」を中心に博士論文作成に向けて研鑽を積む。

2. 教育課程の編成と特色

1)博士課程前期課程の教育課程の編成

博士課程前期課程のカリキュラムは、授業科目を幼児教育学領域科目、臨床教育学領域科目、研究科目に分け、研究科目として「幼児教育学研究演習」と「臨床教育学研究演習」を設ける。両領域の授業科目は、「子ども理解」を基礎においた内容を持つように編成されている。

「幼児教育学研究演習」、「臨床教育学研究演習」以外はすべて選択科目であり、両領域の科目を幅広く履修することを認め、一体的な研究指導を行う。また、学生全員に修士論文の提出を求める。各領域の選択必修科目である「幼児教育学研究演習」と「臨床教育学研究演習」はそれぞれの分野、方法における高度な学術知識の修得と修士論文作成のための研究指導を行う科目である。

各領域の教育課程の編成は以下のとおりである。

(幼児教育学領域)

幼児教育学領域は、科目を幼児教育の理論、教育の理論と方法、幼児教育の実践というカテゴリーに分け、それぞれの理論と実践についての研究を行う教育課程を編成する。

幼児教育の理論に関する科目として、「幼児教育学理論特殊講義A」、「幼児教育学理論特殊講義B」、「幼児教育心理学特殊講義A」、「幼児教育心理学特殊講義B」と「幼児教育学内容特殊講義B」を開講する。

教育の理論と方法に関する科目としては、「発達臨床学特殊講義A」、「発達臨床学特殊講義B」、「教育心理学特殊講義」、「教育学特殊講義」、「教育統計研究法」、「幼児教育思想史研究」を開講する。「教育統計研究法」は、修士論文作成に必要な分析方法、統計方法を学ぶ科目である。

幼児教育の実践に関する科目としては、「幼児教育学研究(国語)」、「幼児教育学研究(算数)」、「幼児教育学研究(生活)」、「幼児教育学研究(音楽)」、「幼児教育学研究(造形)」、「幼児教育学研究(健康)」、「幼児教育学研究(遊び)」、「幼児教育学研究(絵本論)」を開講する。「幼児教育学研究(遊び)」、「幼児教育学研究(絵本論)」の研究を深めるために、「子どもセンター」に移設する「おもちゃとえほんのへや」とも連携をとる。現在ある「おもちゃとえほんのへや」は、乳幼児の発達を手助けする玩具・遊具・絵本等を多数集積しており、親子の育ちの場としての絵本の読み聞かせなど、地域支援のプログラムを実施している。学生がこうしたプログラムに参画することを通して理論と実践を結ぶ場とする。

さらに、キリスト教の人間及び「子ども理解」に基づいたキリスト教教育の歴史ならびに現代的 課題を学ぶ科目として「キリスト教教育学特殊講義」を開講する。

(臨床教育学領域)

臨床教育学領域は、科目を教育学(教育人間学、教育方法学、教育社会学)、教育相談、特別支援教育という3つのカテゴリーに分け、それぞれの理論と実践についての研究を行う教育課程を編成する。教育学に関する科目として、「教育人間学特殊講義A」、「教育人間学特殊講義B」、「教育方法学特殊講義A」、「教育大会学特殊講義B」、「教育社会学特殊講義B」を開設する。教育相談、特別支援教育及び臨床心理学などの隣接領域に関する科

目としては、「臨床教育学特殊講義A」、「臨床教育学特殊講義B」、「臨床教育学特殊講義C」、「臨床教育学特殊講義D」、「臨床教育学特殊講義E」、「臨床教育学特殊講義F」を開講する。

2) 博士課程後期課程の教育課程の編成

博士課程後期課程のカリキュラムは、「研究演習」(必修科目)で構成される。「研究演習」では、入学時に定められた指導教員の下で博士論文の作成を主たる目的とする。

Ⅳ. 教員組織の編成の考え方及び特色

1. 博士課程前期課程

教育学研究科教育学専攻博士課程前期課程の専任教員は、教育学部の専任教員のうち、教育学研究科が博士課程前期課程指導教員及び大学院教員として認めた教員 15 名で構成する。うち研究指導を担当する指導教員は8名、大学院教員は7名である。指導教員のうち、博士学位所持者は5名、修士学位所持者は3名で、それぞれの研究領域で十分な業績を持つ研究者である。大学院教員もそれぞれの研究領域で博士課程前期課程の教育にふさわしい研究業績を持っている研究者である。博士課程前期課程のほぼすべての授業科目を本研究科の専任教員が担当する。そのために、授業科目の内容にふさわしい研究業績を持つ教員をバランスよく配置している。

博士課程前期課程の研究指導の核となる「研究演習」はすべて本研究科の専任教員が担当し、講義、研究、研究法などは、専任教員のほか、兼担・兼任教員が担当する。修士論文の指導は、指導教員を中心に行い、提出された修士論文の審査は、研究科委員会が任命する主査と副査(2名)が担当する。

2. 博士課程後期課程

教育学研究科教育学専攻博士課程後期課程の専任教員は、教育学部の専任教員のうち、 教育学研究科が博士課程後期課程指導教員として認めた教員7名で構成する。指導教員は、 いずれもそれぞれの研究領域で十分な業績を持つ研究者である。指導教員のうち、博士学位 所持者は5名、修士学位所持者は2名である。

博士課程後期課程においても研究指導の中心となる「研究演習」はすべて本研究科の専任教員が担当する。博士学位取得にあたっては、指導教員を定め、「研究演習」において個別に高度な研究指導を行う。博士論文の審査は研究科委員会が任命する主査及び副査(2名)が担当する。

V. 履修指導、研究指導の方法及び修了要件(資料 1「履修モデル」参照)

1. 博士課程前期課程における履修、研究指導

入学時に、前期課程入学生に対して履修説明会を開き、履修についての説明及び年間の講義科目や演習科目の講義概要とシラバスを提示する。学生はそれを受けて指導教員を選択する。具体的な履修方法については、指導教員が直接助言を行い、履修登録科目を決定し、その後は継続して修士論文作成への計画を指導していく。また、「研究演習」は2年間にわたって履修し、随時、指導教員は履修科目や修士論文作成に関して適切な助言を行う。

修了要件は、同課程に2年以上在学して研究指導を受け、必修科目「研究演習」8単位と選択科目24単位の合計32単位以上を修得し、当該研究科の行う論文審査と口頭試問による最終試験に合格するものとする。また、他領域科目の履修は12単位を上限に選択科目として認め、両領域をともに学び、幅のある研究を進めるよう指導する。

履修科目については試験又はリポート等により成績を評価する。外国語学力認定試験は入学 試験科目の英語に代替するため、これを免除する。社会人学生に関しては入学試験に英語が ないため外国語学力認定試験を実施する。また、外国人学生については、日本語を外国語とみ なし、入学試験の成績及び修士論文の審査ならびに口頭試問による最終試験などによって、外 国語学力の認定を行う。

2. 博士課程後期課程における履修、研究指導(資料 2「博士課程後期課程博士学位取得プロセス(モデル)」参照)

入学時に、後期課程入学生に対して履修説明会を開き、履修についての説明を行う。学生は それを受けて指導教員を選択する。授業開始時に指導教員より博士論文取得のためのスケジュ ールや要件についての説明を行う。幼児教育学領域、臨床教育学領域とも後期課程の教育の 中心は指導教員の担当する「研究演習」である。

必修科目は「研究演習」12 単位とする。「研究演習」は半期ごとに成績を評価し、学生の研究活動の進行状況を確認するシステムをとる。「研究演習」の成績評価は、リポート提出や研究発表などによって行う。

修了要件は、同課程に3年以上在学して研究指導を受け、必修科目「研究演習」12単位を 習得し、当該研究科が示す博士学位取得プロセスを経て、博士論文の審査と口頭試問による 最終試験に合格するものとする。

博士学位取得プロセスの具体的な内容としては、1年次の12月に「博士学位論文計画書」を提出し、審査・承認を受ける。その後、学会発表を2回以上行い、査読(レフェリー)つき「単著論文」又は「共著論文(ファースト・オーサーで書かれたもの)」2編以上を受理(うち1編は全国規模の学術雑誌への投稿と受理)される必要がある。これらの課題を達成した後、博士論文の中間報告書(20,000字程度)を提出し、その内容に対する口頭試問を受ける。中間報告書の審査及び口頭試問は、主査1名及び副査2名によって行われる。この審査に合格すれば「博士学位キャンディデート」として承認され、博士論文の提出資格を得る。「博士学位キャンディデート」の承認においては、博士論文作成のための十分な準備と計画がなされていることが条件となる。「博士

学位キャンディデート」は 3 年次の 11 月までに博士論文提出を求められる。博士論文審査は、 主査 1 名、副査 2 名によって審査する。

また、このような博士学位取得プロセスの他に、本研究科では、「研究演習」の中で、年度初めの「年次計画書」及び年度末もしくは年度途中の「研究成果報告」に基づいて指導と助言を行う。さらに「博士学位キャンディデート」の承認を受けた者に対しては学位論文提出までの間、指導教員を中心に研究科全体で指導・助言を行うなど、きめ細かな方法で、学生が後期課程の3年間で課程を修了し、博士の学位を取得するための指導体制を整えている。

博士論文の公表については下記のとおりである。

- ①大学が毎年発行する「博士学位論文 内容の要旨と審査結果の要旨」に、論文内容の要旨と論文審査結果の要旨を収録する。
- ②国立国会図書館へ博士論文と学位授与名簿写しを提出する。
- ③文部科学省に報告を行い、博士論文要旨及び審査要旨を提出する。

VI. 施設・設備等の整備計画(資料 3「CAMPUS MAP 聖和キャンパス、資料 4「大学院棟 3F 見取り図」参照)

教育学研究科は、学校法人関西学院と学校法人聖和大学との法人合併に基づいて構想されたことにより、本学西宮校地の聖和キャンパスに開設される。教育学研究科のための校舎の改修と図書資料・備品等の購入を行うが、食堂などの福利厚生施設を含め、聖和キャンパスの既存施設を利用する。

教育学研究科に必要な講義室、共同研究室、図書室、メディア室等は大学院棟 3F を中心として適切に配備する。

1. 講義室等の整備

1)講義室

大学院棟 3 階に、教育学研究科専用の講義・演習のための教室として、27 名収容可能な教室 (41 ㎡)1室、12 名収容可能な教室 (21-28 ㎡)3室を備えるとともに、必要な場合には教育学部の施設及び設備等も使用する。

2)メディア室

教育学研究科専用のメディア室(42 m²)を大学院棟 3 階に設置し、PC を 10 台配置する。PC はすべてインターネットに接続し、授業での使用のみならず大学院生の自習用としても開放する。

3) 実験室 · 観察室

教育学研究科の教育研究に必要な実験室・観察室(50 m²)を大学院棟3階に1室設ける。

2. 学生の共同研究室・自習室

教育学研究科専用の大学院生共同研究室(42㎡)を大学院棟3階に2室設ける。

3. 教員の個人研究室

教育学研究科のすべての専任教員の個人研究室(17-21 m²)を1号館内、3号館内、5号館内、及び6号館内に設ける。

4. 図書等の資料の整備計画(資料 5「学術雑誌一覧」参照)

1)大学図書館

西宮上ケ原キャンパスの大学図書館(蔵書数約116万冊)の利用が可能である。

2) 聖和短期大学図書館

聖和キャンパス内の学校法人関西学院聖和短期大学図書館(蔵書数約 17 万冊)の利用が可能である。

3)教育学研究科図書室・資料室

大学院棟3階に教育学研究科学生のための図書室(63 m²)1室と資料室(10 m²)1室を設け、 基本図書・学術雑誌等を整備する。

Ⅲ. 教育学部との関係

教育学研究科は 2009(平成 21)年 4 月に教育学部の開設と同時に設置を計画するものである。「研究科と学部の同時設置をする理由」に記載したように、この同時設置は、教育研究において適切であると考える。

教育学研究科は教育学専攻1専攻でその教育研究を進めるが、以下の教育学部との関係から2領域(幼児教育学領域、臨床教育学領域)を設定している。すなわち、教育学部においては、幼児・初等教育学科と臨床教育学科を設け、幼児・初等教育学科は幼児教育コースと初等教育コースとに分かれるが、教育学研究科においても、幼児教育、初等教育、臨床教育という3つの学問領域の区分に従い領域を設定している。教育学研究科教育学専攻幼児教育学領域は、幼児・初等教育学科幼児教育コースの教育研究をさらに高度化させたものである。また、教育学専攻臨床教育学領域は、臨床教育学科の教育研究をさらに高度化させたものである。なお、初等教育学領域については、教育学部完成年次終了後に新たな領域として設ける予定である。教育学部との関係を図示したものが図1「教育学研究科の教育理念と構成」である。

Ⅲ. 入学者選抜の概要

1. アドミッションポリシー

教育学研究科教育学専攻は、幼児教育学と臨床教育学の2領域において、「子ども理解」を 基本理念とし、またキーコンセプトとして「実践力」、「教育力」、「人間力」の養成を重視し、それら を基礎に高度な専門的知識を持ち、理論構築、さらには現実に即して具体的な支援のできる人 材を養成することを目的とする。博士課程前期課程においては、教育界や社会の要請に応えて、 「子ども理解」を基本理念に、様々な分野において、子どもの幸福(最善の利益)に寄与する指導的立場を担える専門的教育者及び広い視野に立った研究者を養成する。

<u>また、博士課程後期課程では、高度な研究能力と豊かな学識を持った研究者の養成を目的</u>とする。

以上の人材養成の目的に沿って、教育学研究科においては、教育界や社会に広く門戸を開き、専門的教育者と研究者を目指す学生を受け入れる。

2. 入学者の選抜方法

教育学研究科の入学者選抜は、上記のアドミッションポリシーにより、正規学生を対象とする 一般入学試験と、特別学生(社会人、外国人)入学試験に分けて実施する。

入学試験は、9月に実施する第1次入学試験(前期課程の正規学生、特別学生)及び3月に 実施する第2次入学試験(前・後期課程の正規学生、特別学生)の2回、実施する。

前期課程の一般入学試験については、本学出身者のみならず、他大学出身の学生や外国において一定期間の学校教育を修了した者、及び大学卒業者と同等以上の学力があると認められた者などに受験資格を与える。

後期課程の一般入学試験については、修士課程を修了し、修士論文などで優れた研究成果 を持ち、研究者になるのにふさわしい能力を持つ学生を選抜する。

特別学生(社会人)入学試験では、大学卒業、又は大学院修了後、2年以上の社会的経験を有する者、あるいはそれと同等以上の学力と社会的経験を有する者で、研究への意欲のある者を選抜する。

特別学生(外国人)入学試験では、外国籍を有し、日本もしくは外国で学校教育に必要な課程を修了した者、あるいはそれと同等以上の学力を有する者で、研究への意欲のある者を選抜する。

なお、特別学生(社会人、外国人)については、入学後1年(2学期)を経過したのち、学修の成果によって正規学生への身分変更を可能とする。

試験概要は表1のとおりである。

表 1 教育学研究科試験概要

	前期課程			後其	期課程	
	試験概要	募集人員	入試時期	試験概要	募集人員	入試時期
正規学生 (一般)	専門外国語専門科目			専門外国語専門科目		
特別学生 (社会人)	中期試問 専門科目 口頭試問	合計6名	9月3月	中頭試問 専門外国語 専門科目 口頭試問	合計3名	3 月
特別学生 (外国人)	専門科目口頭試問			専門外国語 専門科目 口頭試問		

区. 管理運営の考え方

教育学研究科の教育研究上の事項を審議するために、教育学研究科に研究科委員会を設置する。研究科委員会は、教育学研究科のカリキュラム編成、及び人事案件など研究科の重要な事項を審議決定する。研究科委員会は研究科委員長を中心に本研究科の研究指導教員、大学院教員によって構成し、教務・学生関係の業務は教務学生委員が担当する。

なお、教育学研究科の事務処理については、教育学部事務室がこれを行う。

X. 自己点検·評価

本学は、これまでに4回の「白書」を刊行(1994(平成6)年・1997(平成9)年・2000(平成12)年・2003(平成15)年)してきたが、PDCA(Plan Do Check Action)サイクルを一層強化するため、2004(平成16)年度に従来とは一線を画した「新たな自己点検・評価」の制度構築に取り組んだ。

新たな自己点検・評価では、法人と高中部の自己評価委員会を新設し、大学自己評価委員会と合わせて統括する「関西学院評価推進委員会」を設立した。評価項目は、財団法人大学基準協会の項目を基礎とした新たな評価項目を定めた。そして、大・中項目ごとに「達成すべき目標」を定め、小項目ごとにできるだけ指標を設定し、目標の達成度を複数の指標によって測ることができるようにした。評価項目数(小項目)は、大学では90、大学院では58となっている。

2005(平成 17)年度には、各学部・研究科自己評価委員会などが新たな制度に沿って自己点検・評価を行い、その結果を学外者を含めた学内第三者評価機関である評価専門委員会と事務局の評価情報分析室が点検し、各自己評価委員会が修正・追加したものを編集して自己点検・評価報告書にまとめた。本学は同報告書を本学ホームページ上で公表するとともに、これに基づいて 2006(平成 18)年度、財団法人大学基準協会で認証評価を受けた。

なお、指標に関するデータを本学ホームページで見ることができる「関西学院評価指標データベース」を社団法人日本能率協会と共同で開発し、2005(平成 17)年6月に学内に開示した。

2007(平成 19)年度の自己点検・評価について、各学部・部局の個別の自己評価委員会が改善に向けた「進捗状況報告書」を評価推進委員会に提出し、評価専門委員会が評価を行った。自己点検・評価の内容(進捗状況報告及び学内第三者評価の結果)については本学ホームページにて公開している。

教育学研究科においては、研究科内に自己評価委員会を置き、全学的な評価体制の中で毎年度、自己点検・評価を行い、「進捗状況報告書」を評価推進委員会に提出し、評価専門委員会による評価を受け、その結果に基づいてさらなる改善を進めていくこととなる。

XI.情報の提供

1. 大学としての情報提供

本学では様々な出版物やメディアを通じて教育研究活動等の状況について情報提供を行っ

ている。

ホームページで各種の情報を提供していることはもとより、それ以外に、各学部・研究科において発行している学術雑誌、関西学院大学研究叢書、関西学院大学欧文紀要をはじめとして、大学自己点検・評価報告書である『関西学院大学自己点検・評価報告書』、ホームページ上に掲載した教員の研究業績等がその代表であるが、その他にも以下のようなものを、関西学院広報室を通じて発行している。

- ・『関学ジャーナル』(平均発行部数23,000部)対象:学生、同窓生、受験生
- ・『KG-TODAY』(平均発行部数1,700部)対象:教職員向け
- ・『ポプラ』(平均発行部数28,000部)対象:主に父母向け

また学生向けに、教員の研究活動の内容や専門分野等を示したものとして『大学案内 - 教育・研究編』などがある。この他、教職員、学生を対象に学院の財政状況を伝えるため『K.G.Campus Record』を年2回発行している。

2. 本研究科の取り組み

本研究科の教育研究活動の内容は、『大学案内(教育・研究編)』『大学院要覧』『教育学研究科・履修の手引き』などの印刷物によって学生に周知徹底するとともに、本学のホームページにおいて、授業科目のシラバス、教員の研究業績、教育学研究科の教育研究活動に関する情報を公開する。

なお、学生に対する連絡は、研究科掲示板によって行う。

また、教育学部内に研究会組織をつくり、そこで発行する研究雑誌には、教育学研究科の教育研究活動に関する情報を掲載する。

X II. 教員の資質の維持向上の方策

1. 大学としての取り組み

本学では1969(昭和44)年度にC.O.D.(Campus Organization Development=キャンパス創意開発機構)を発足させた。大学紛争による学生会本部の崩壊により、学生の意見について自治会を通じて汲み取ることができなくなったのを受けて、学生の意見を汲み上げる一種の提案箱制度として発足させ現在にいたっている。

そのほか、本学では早くから教育水準の向上を目指して総合教育研究室を設け、そこで学生による授業評価の実施や情報メディアを活用した教材開発、学生の授業などに関する意識調査、授業の在り方に関する研究などを持続的に行ってきた。在学生を対象にした学生生活の実態や大学環境の認知度に関する調査は、そのデータの分析結果を CCA(カレッジ・コミュニティ調査基本報告書)という形で過去 10 回にわたり公表している。また、2002(平成 14)年度からは、ファカルティ・ディベロップメント(FD)を全学的に推進していくための組織を立ち上げ、全学的な授業評価を推進している。

2. 本研究科の取り組み

本研究科に授業評価・FD 委員会を設け、以下の活動を行う。

- ①教員の教育研究業績の公開とその相互評価
- ②授業や研究指導の改善のための研究会の開催
- ③教育学研究科における授業評価の実施
- ④研究指導方法の開発、シラバスや教材の開発

以上

資 料 目 次

図1 教育学研究科の教育理念と構成

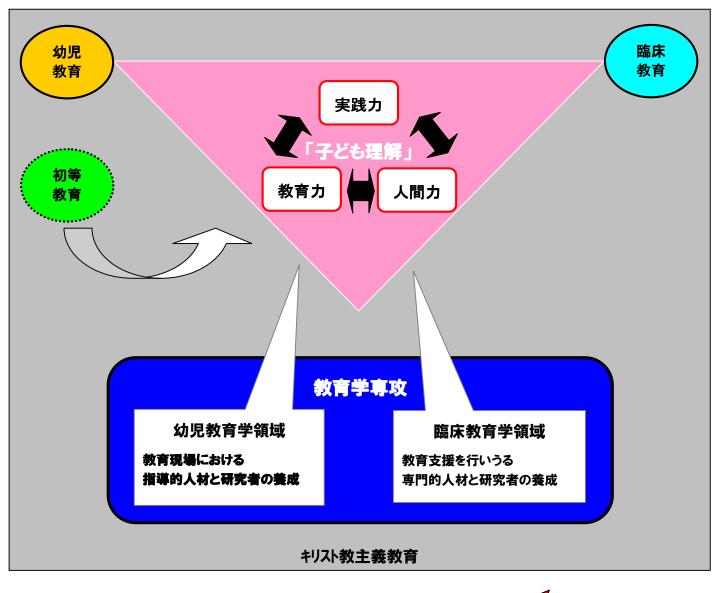
資料1 履修モデル

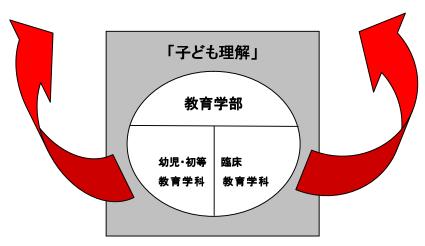
- ・ 博士課程前期課程幼児教育学領域履修モデル
- ・ 博士課程前期課程臨床教育学領域履修モデル
- ・ 博士課程後期課程幼児教育学領域・臨床教育学領域履修モデル
- 資料2 博士課程後期課程博士学位取得プロセス(モデル)
- 資料3 CAMPUS MAP 聖和キャンパス
- 資料4 大学院棟3F見取り図 (※省略)
- 資料 5 学術雑誌一覧

図1 教育学研究科の教育理念と構成

専門的教育者・研究者の養成







資料1 履修モデル

博士課程前期課程幼児教育学領域履修モデル

科目 区分	1年次	単位	2 年次	単位	取得 単位	必要 単位
選択科目	キリスト教教育学特殊講義 幼児教育学理論特殊講義A 幼児教育学内容特殊講義A 発達臨床学特殊講義B 幼児教育思想史研究 教育統計研究法 幼児教育学研究(遊び) 幼児教育学研究(絵本論)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	幼児教育心理学特殊講義B 教育心理学特殊講義 幼児教育学研究(算数) 教育社会学特殊講義A	2 2 2 2	24	24
必修 科目	幼児教育学研究演習 幼児教育学研究演習	2 2	幼児教育学研究演習 幼児教育学研究演習	2 2	8	8
総合計		20		12	32	32

博士課程前期課程臨床教育学領域履修モデル

科目 区分	1 年次	単位	2年次	単位	取得 単位	必要 単位
選択科目	教育人間学特殊講義 A 教育方法学特殊講義 B 教育社会学特殊講義 A 臨床教育学特殊講義 A 臨床教育学特殊講義 D 臨床教育学特殊講義 E 幼児教育学理論特殊講義 A 教育統計研究法	2 2 2 2 2 2 2 2	教育人間学特殊講義B 教育方法学特殊講義A 教育社会学特殊講義B 臨床教育学特殊講義C	2 2 2 2	24	24
必修 科目	臨床教育学研究演習 臨床教育学研究演習	2 2	臨床教育学研究演習 臨床教育学研究演習	2 2	8	8
総合計		20		12	32	32

博士課程後期課程幼児教育学領域・臨床教育学領域履修モデル

科目 区分	1年次	単位	2 年次	単位	3年次	単位	取得 単位	必要 単位
必修 科目	研究演習 研究演習	2 2	研究演習 研究演習	2 2	研究演習 研究演習	2 2	12	12
総合計		4		4		4	12	12

資料 2 博士課程後期課程博士学位取得プロセス (モデル)

学年	博士学位取得プロセス
1年次	4月:履修説明会
	履修登録
	12月:「博士学位論文計画書」提出・審査・承認
2年次	4月:履修登録
	2月:「博士論文中間報告書」(20,000字程度)提出
	3月:「博士論文中間報告書」に関する口頭試問
	「博士学位キャンディデート」の承認
3年次	4月:履修登録
	11月:「博士論文」提出
	12月:審査委員会の設置
	2月:「博士論文」に関する口頭試問
	研究科委員会での学位授与審査
	3月:「博士学位記」授与

NO	タイトル / 出版社
1	eラーニング白書 / オーム社.
2	カウンセリング研究 / 日本カウンセリング学会
3	こころの科学:/ 日本評論社
4	そだちの科学/日本評論社
5	ボランティア白書 / 日本青年奉仕協会(JYVA)
6	メディア教育研究 / メディア教育開発センター
7	ものづくり白書 / ぎょうせい
8	異文化間教育 / アカデミア出版会
9	家族心理学年報 /金子書房
10	環境教育 /日本環境教育学会
11	季刊教育法 / 総合労働研究所
12	季刊福祉労働/現代書館
13	教育 / 国土社
14	教育アンケート調査年鑑/創育社
15	教育と医学 / 慶應義塾大学出版会
16	教育行政学研究 / 教育行政学研究会
17	教育社会学研究 /金子書房
18	教育哲学研究 / 教育学術新聞社
19	教育学研究 / 日本教育学会
20	矯正統計年報 /法務大臣官房司法法制調査部調査統計課
21	現代の社会病理 / 日本社会病理学会
22	現代教育科学/明治図書出版
23	国際児童文学館紀要 /大阪国際児童文学館
24	国立教育政策研究所紀要 / 国立教育政策研究所
25	子どものからだと心白書 / 子どものからだと心・連絡会議

NO	タイトル / 出版社
26	子ども白書 /草土文化
27	視聴覚教育 / 日本視聴覚教育協会
28	児童心理 /金子書房
29	社会心理学研究 /日本社会心理学会
30	社会福祉学 / 全国社会福祉協議会
31	少子化社会白書 / ぎょうせい
32	少子高齢社会総合統計年報 / アーカイブス出版
33	世界の厚生労働 : 海外情勢報告 /TKC出版
34	世界の社会福祉年鑑 / 旬報社
35	世界子供白書/ユニセフ(国連児童基金)駐日事務所
36	精神療法 /金剛出版
37	青少年白書/国立印刷局
38	青少年問題 /青少年問題研究会
39	青年心理学研究 / 日本青年心理学研究会
40	体育の科学 /杏林書院
41	大学と学生 / 第一法規出版
42	大学教育学会誌 / 大学教育学会
43	大学史研究 / 大学史研究会
44	長寿・子育て・障害者基金事業年鑑/社会福祉・医療事業団
45	日本の教育史学/日本図書センター
46	日本の社会教育 / 東洋館出版社
47	日本教育法学会年報 / 有斐閣
48	日本子ども家庭総合研究所紀要 / 日本子ども家庭総合研究所
49	日本子ども資料年鑑 / 中央出版
50	発達/ミネルヴァ書房

NO	タイトル / 出版社
51	発達障害白書 /日本文化科学社
52	犯罪と非行 /日立みらい財団
53	犯罪社会学研究/現代人文社
54	犯罪心理学研究 / 日本犯罪心理学会
55	犯罪白書 /財務省印刷局
56	犯罪学雜誌 / 犯罪学雜誌発行所
57	福祉社会学研究 / 東信堂
58	文部科学時報 /ぎょうせい
59	文部科学白書 / 財務省印刷局
60	保育年報/全国社会福祉協議会保育協議会
61	保育白書/ひとなる書房
62	母子保健情報 / 恩賜財団母子愛育会
63	臨床心理学研究 / 日本臨床心理学会
64	児童研究/日本児童学会
65	Adult education quarterly/SAGE
66	American educational research journal / SAGE
67	American journal of psychotherapy / Association for the Advancement of Psychotherapy
68	American journal on mental retardation/American Association on Mental Retardation
69	Annual review of clinical psychology/Annual Reviews
70	Applied measurement in education/Lawrence Erlbaum Associates
71	Bildung und Erziehung/Boehlau Verlag Gmbh & Cie
72	British journal of educational studies/Blackwell Publishing Limited
73	British journal of sociology of education/Taylor & Francis
74	Child abuse & neglect : the international journal/Pergamon

NO	タイトル / 出版社
75	Child development /Blackwell Publishing Limited
76	Children & schools : a journal of social work practice/National Association of Social Workers
77	Children and youth services review/Pergamon
78	Comparative education review/The University of Chicago Press
79	Comparative education/Taylor & Francis
80	Computers & education : an international journal/Pergamon
81	Education : an international magazine/Project Innovation
82	Educational assessment./ Lawrence Erlbaum Associates
83	Educational measurement, issues and practice/Blackwell Publishing Limited
84	Educational rankings annual/Gale Research
85	Educational research /Taylor & Francis
86	Educational studies in Japan : international yearbook : ESJ /Japanese Educational Research Association
87	Educational studies/Taylor & Francis
88	European journal of social psychology/John Wiley & Sons Ltd
89	Evaluation & research in education/ Multilingual Matters
90	Family relations/Blackwell Publishing Limited
91	Higher education management and policy/OECD
92	Higher education policy/Macmillan
93	International journal of qualitative studies in education / Taylor & Francis
94	International journal on e-learning/Association for the Advancement of Computing in Education
95	International review of education/Springer-Verlag
96	International studies in sociology of education/Taylor & Francis

NO	タイトル / 出版社
97	Journal of Christian education/Australian Teacher's Christian Fellowship.
98	Journal of counseling and development / American Association for Counseling and Development.
99	Journal of education for teaching/Taylor & Francis
100	Journal of educational measurement /Blackwell Publishing Limited
101	Journal of educational psychology / American Psychological Association
102	Journal of learning disabilities/SAGE
103	Journal of personality and social psychology / American Psychological Association
104	Journal of personality/Blackwell Publishing Limited
105	Journal of research on technology in education/ International Society for Technology in Education
106	Journal of sociology and social welfare/School of Social Work, Western Michigan Univ
107	Journal of teacher education/Sage
108	Monographs of the Society for Research in Child Development/Blackwell Publishing Limited
109	Organizational behavior and human decision processes/Elsevier
110	Review of educational research / Sage
111	Social work & social sciences review/Whiting & Birch
112	Sociology of education / American Sociological Association
113	Sociology of education abstracts/Taylor & Francis
114	Teaching & teacher education/Pergamon
115	Teaching sociology/American Sociological Association
116	The American journal of family therapy/Taylor & Francis
117	The British journal of social psychology/British Psychological Society
118	Theological education $\scriptstyle /$ the American Association of Theological Schools

NC	0	タイトル / 出版社
	119	White paper on education, culture, sports, science and technology / Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
	120	Youth & society/Sage

資料5 学術雑誌一覧 (整備予定)

No	タイトル / 出版社
1	生活教育/生活ジャーナル
2	道德教育/明治図書出版
3	小一教育技術/小学館
4	小二教育技術/小学館
5	小三教育技術/小学館
6	小四教育技術/小学館
7	小五教育技術/小学館
8	小六教育技術/小学館
9	3、4、5歳児の保育/小学館
10	教員養成セミナー/時事通信社
11	教育評論/アドバンテージサーバー
12	乳幼児教育学研究/日本乳幼児教育学会
13	保育学研究/日本保育学会
14	保育通信/全国私立保育園連盟
15	教育学研究/日本教育学会
16	文部科学教育通信/ジアース教育新社
17	教育心理学研究/日本教育心理学会
18	現代と保育/ひとなる書房
19	British Journal of Educational Technology/Blackwell Publishing Limited
20	Child Education/Scholastic Publications (Magazines) Ltd.
21	Early Childhood Education Journal/Springer-Verlag GmbH & CO
22	Elementary School Journal/The University of Chicago Press
23	ELT Journal (English Language Teaching Journal)/Oxford University Press
24	Journal of Child Language/Cambridge University Press

資料5 学術雑誌一覧 (整備予定)

No	タイトル / 出版社
25	Journal of Clinical Psychology/John Wiley & Sons Ltd.
26	Journal of Counseling Psychology/American Psychological Association
27	Journal of Curriculum Studies/Taylor & Francis Limited
28	Journal of Experimental Child Psychology/Elsevier Science
29	Journal of School Health/Blackwell Publishing Limited
30	Language Learning/Blackwell Publishing Limited
31	Psychological Bulletin/American Psychological Association
32	Psychological Review/American Psychological Association
33	Science Education/John Wiley & Sons Ltd.